

社会形成者の育成の観点に立った生涯教育学序説(3)

— 子育て学の学的体系構築の方法 —

西村 美東士

1. 研究の経緯

われわれは、平成17年度から5年間の計画のもとに「連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」(研究代表者:松島鈞,平成17~21年度)を行った。同研究は、国の私立大学学術研究高度化推進事業社会連携研究推進事業(社会連携研究推進事業)として実施したもので、予算規模は2億7千万円の大規模研究であった。聖徳大学では、「学術フロンティア推進事業」として、「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」(平成15年度~19年度)等の研究を進めてきたが、同研究は、これらの研究に続き、同事業の「社会連携研究推進事業」として選定されたものである。

同研究では、「子育て支援社会連携研究センター」を推進拠点として、広く社会と連携し、わが国の子育て支援、次世代育成と、子育てを中心とした地域振興の質的向上に資することをめざしてきた。

筆者は、『連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究 平成17~21年度研究集録』¹⁾において、同研究の研究統括の一員として、次の結論を導き出した。

これまでのわが国においては、子育て支援が施策化された当初から、「子どもを産み育てることは、個人の自由意思に属することが尊重されるべきものである」という考え方が強く、「閉鎖型子育てモデル」を前提とした「個人完結型子育て観」に基づくものになっていた。そのため、子育て支援は、社会形成に寄与するかどうかについて、確かな見通しのないままに、個人の「自由意思」による子育てを支援すること以外に方法は取り得なかった。これに対して、「参画型子育てまちづくり」は、同じく「個人の自由意思」によるものでありながら、社会における自己の役割を果たしつつ社会形成に関わる活動といえる。そこでは、子育て活動のもつ、仲間との交流や、まちの子育て行政との関わりを通じて社会との交流が行われる。その結果、個人を社会化させる促進要因が明瞭に示されることになる。そのプロセスと効果を明らかにすることによって、「個人完結型子育て観」と対置される「社会開放型子育て観」への転換の展望と、これをもとにした子育て支援のあり方を提示できる。

同研究では、次のとおり「操作的定義」を定めた。①個人完結型=母親(もしくは父母)が自己の子育てに関する問題を(自らの範囲内で)解決するスタイル。②社会開放型=地域社会の支援・協働のもとに母親(もしくは父母)が自己及び他者の子育てに関する問題を解決するスタイル。

上の結論に基づき、「参画型子育てまちづくり」から見た「社会開放型子育て支援研究」の展望として、第一に「社会開放型子育て観」への転換プロセスの解明とプログラム開発、第二に「社会開放型子育て観」による研究領域の拡大、第三に「子育て支援学の構築」の3側面を挙げた。第三については、次のように方向と展望について述べた。

「子育て支援学の構築」については、原理及び関係する学問群・関係学会、歴史、分野・領域・研究対象・テーマ、研究方法・手法群などの各領域における研究を体系的に進めていく必要がある。このことによって、次のような展望を持つことができる。

第一は、教育学研究がつねに問題としてきた「学習者の自主的活動」と「教育のもつ目的追求活動」の二項対立を解決する糸口になる。第二は、社会参画理念を実現する道筋を明らかにする。第三は、親の子育て学習に関する統合的アプローチを進める。第四は、「子育て能力の到達目標と構造」をより鮮明にする。第五は、子育てに関する工学的アプローチを進める。第六は、共生社会論の現実化への取り組みの可能性である。

2010年10月、以上の成果を踏まえ、日本子育て学会第2回大会において、ポスター発表として、「聖徳大学連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」の成果公開を行った。この発表がきっかけとなって、筆者は、平成27年度から日本子育て学会研究交流委員長に就任し、子育て支援学の体系化のための本学会としての組織的研究の推進に取り組むことになった。

本稿は、以上の経緯のもとに、「子育て学の学的体系構築の方法」²⁾について検討しようとしたものである。

1)『連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究 平成17~21年度研究集録』、聖徳大学、2009年12月。
<http://mito3.jp/seika/2820.pdf>

2. 目的

本研究の目的は、親にとってのかけがえのない子育ての時期をより充実したものにするため、その「生身のニーズ」を出発点として、自己形成と子育てのまちの社会形成の両面から包括的にアプローチする「子育て学の学的体系」を構築することである。これにより少子化インパクトを軽減したい。そのため、心理学、社会学、教育学の垣根を越え

て、保護者、支援者との協働による研究を進める。

親にとってのかけがえのない子育ての時期を、子育てとともに、より充実したものにするため、「生身（なまみ）の親」のニーズを出発点として、「子育て者としての自己形成」と「子育てのまちの社会形成」の両面から包括的にアプローチする「子育て学の学的体系」を構築する必要がある。その概要を下図に示す。

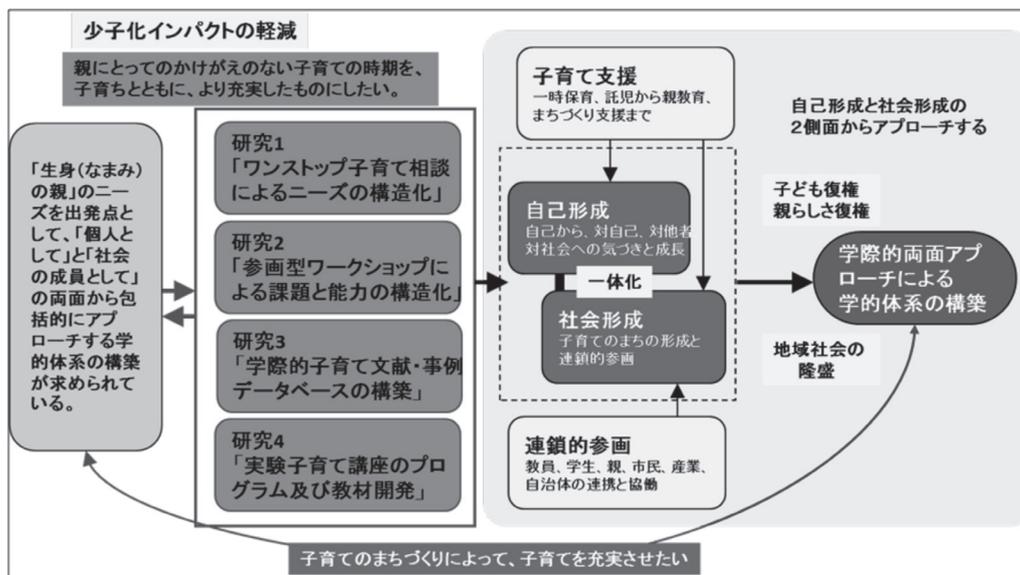


図1 日本子育て学会「子育て学の学的体系の構築」研究全体図

本研究が追求する「子育て学の学的体系」は、おおよそ下図のとおりである。

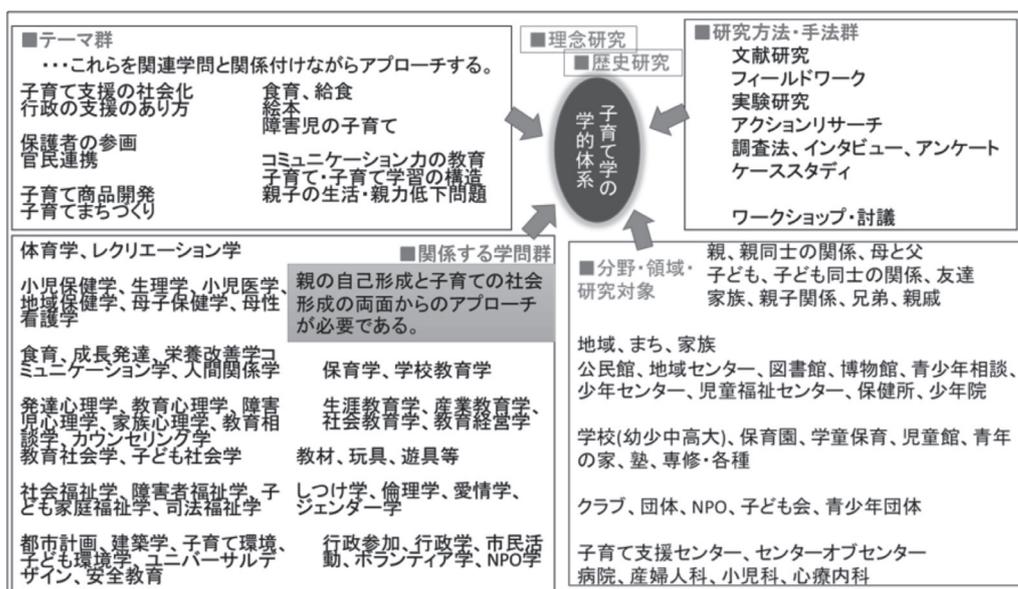


図2 「子育て学の学的体系」の概念図

2) 日本子育て学会常任理事会での議論の結果、「子育て支援学」だけではなく、広く「子育て学」として、その学的構築に取り組むことになった。

日本子育て学会が、このようにして「子育て学の学的体系構築」を目指そうとしたおおもとは、次のような同学会設立の趣旨(抄)があると考えられる³⁾。

日本子育て学会は本学会設立の基本理念として、保護者、支援者、研究者の三位一体の研究の真の実現を目指して、2009年4月に設立された。昨今、国も、自治体も、国民も、子育てが実は国家存立にも関わる重要な行為であることにあらためて気づき始めている。こうした点から考えると、子育てが家庭の特定の人のみに委ねられる時代は、終わったと言っている。

一方、子どもの発達過程で生じる問題を解決する手段の一つとして、子育て研究がある。しかし、子育て研究に関しては、実際に役立つようなものは未だ少ないのが現状である。そのことは、われわれ研究者の怠慢に帰する面も多々あると言わざるを得ない。

子育ては、母親をはじめとする保護者の経験やその伝承に基づいて行われている部分も少なくない。そうした経験は貴重であり、尊重すべきことでもある。それと同時に子育てに関して多くの人が抱いている「信念」には、正当価値の伝承という側面もあるが、変化の激しい時代にあっては新しい価値との葛藤がつきものとなり、両者のバランスを求めることがひとつの課題となる。

また、子育てというと乳幼児期や児童期といった比較的低年齢層の子どもが対象であると捉えられがちであるが、この学会では、成人期になるまで(20歳)、場合によっては成人前期(30歳くらい)の子どもの子育てを研究対象とする。これは、寿命の延びによる青年期延長やそれに伴って出現してきた問題、逆に前傾現象の見られる領域があることも関係する。さらに、発達の問題を横断的に捉えるだけでなく、縦断的、コーホートの捉えたいという願いもある。

研究者には、子育てに関して保護者(母親)や支援者、保育士や教諭からの要請に十分応えて来なかったのではないかという反省がある。多くの研究の問題意識は、文献の中から発せられ、関心はその学問内部に閉じられたものになり、生きた人間の生活現場に返されることは少なかったという面があったと考える。そうした反省から、発達や教育の普遍性の問題とともに、それらの個別性の問題も扱おうとしてきた。

こうした諸点を勘案して、同学会では以下のような三点を踏まえた組織になることを目指してきた。本研究は、この三点の現実化にもつながるものとする。

① 保護者、子育て支援者、研究者の三位一体の研究
研究の出発点は、研究者からだけの視点ではなく、現場すなわち保護者および子育て支援者と研究者の協同による問題意識を中心に据えている。したがって、保護者、子育て支援者、研究者が三位一体となった研究を理想とし、研究の成果は、直接的にも間接的にも子育て実践に役立つことを目指したものである。

② さまざまな問題に応えられる学際的な学会

子育てに関する実践研究には、医学、心理学、教育学、福祉学、社会学など様々な分野が関係するが、子育ての問題解決にはこれら一つ学問だけで十分行われるのではなく、それら相互の連携や協力も必要である。

③ 保護者、支援者の組織的連携を図り、その要請に応える人材バンク的な機能を有した学会

従来型の学会とは異なり、社会に開かれた学会にするため、保護者や子育て支援者の要請にできるだけ応じる姿勢を持つ。最終的には、保護者や支援団体からの要請に応えられる、子育て支援ネットワークの創設を目指したい。

本研究においては、本学会の組織力を生かし、研究者だけでなく、保護者、支援者を交えた本学会全体の組織的協働により、その推進に取り組みたい。

3. 方法

われわれは、次の方法により、「子育て学の学的体系構築」に取り組みたいと考える。

第一に「ワンストップ子育て相談によるニーズの構造化」においては、本学会の人材とその周辺の関係者のネットワーク化を図ることによって、多様な研究、実践の領域から専門的・技術的な回答ができるようにする。第二に、参画型ワークショップによる課題と能力の構造化である。手法としては、カード式発想法、職業能力開発手法等を活用する。第三は「学際的子育て文献・事例データベースの構築」である。これをICTシステムによって広く公開し、さらにフィードバックを得て充実させる。第四に、実験講座のプログラム及び教材開発である。仮説を設けて、目標管理型で進行させる。その実施内容、効果測定、事業評価結果を研究報告書としてまとめ、WEB上で公開する。以下、その詳細について述べておきたい。

① ワンストップ子育て相談によるニーズの構造化

子育て相談の窓口を開設する。関係する人材とその周辺の関係者のネットワーク化を図ることによって、多様な研究、実践の領域から専門的・技術的な回答ができるようにする。あわせて、本サービスの利用者及び回答者としての

3)日本子育て学会趣意書,

<http://www.kosodategakkai.jp/prospectus.html>

意見を聴取する。このことによって、子育て者や子育て支援者のニーズと課題解決のためのスキルや知見を収集し、構造化を図る。これをもとに「子育て相談データベース」を構築し、「学際的子育て文献・事例データベース」と統合

して運用する。

② 参画型ワークショップによる課題と能力の構造化

子育て課題の構造化については、親の参画により、下図のような成果を上げてきた⁴⁾。

テーマ	カード	カード	課題	課題解決の方法
1 現代の子どものコミュニケーション能力の低下	喧嘩も含めてたくさん話をすることで、わかりあえることがたくさんある。 たしかに、5、6人で集まって遊んでいても、全員で同じことはしていない。	ばらばらで遊んでいても、同じ空間にいるというだけで、一人ではないという満足感を感じている。	自分の言葉で言えない。思いを閉じ込めてしまう。間違っただけを言ったら恥ずかしいと思っている。自分の言葉で考え、発信することができない。大人も子どもも忙しく、時間がない。	親子で会話して、よく話を聞いてあげる。「おかえりなさい、どうだった」と声をかけてあげる。心が通じ合うために、タイミングをつかまえて、声をかける。タイミングを捕まえるためには、心に余裕を持つことが大切。親の「返し」次第で子どもが話したくなる。
2 ギャングエイジと向き合うことの大切さ	わが子が悩んでいるときに、親と一緒に苦しみ、解決を見出せる存在になりたい。	略	習い事などの約束した時間に間に合わない。自由時間がない。	子どもを一人の人間として見てあげる。危険なこと、人を傷つけること以外は、のびのびとさせてあげる。自由にしてあげて、自分から約束を守らせるようにする。
3 ケンカはコミュニケーションのツールの一つ	親友と呼べる友達がいるのか。 ケンカをしないということ、協調性があるということととらえて、親は安心してしまっているのではないか。	家と学校では違う顔を使い分けている。 親は、ときには見守る姿勢を持つことが大切。	ケンカは程度を学ぶよい機会なのに、相手の親を気にしてしまう。抵抗としての暴力は認めるべきなのか。相手の痛みをわかっていこうが良い。痛みがわからないから、暴力を使う。必要以上に子どもに介入する親がいる。わが子が一番、自分の子ども中心で判断してしまうなど、いろいろな人がいる。教師も、その親を注意できない。	そういうママには近づかないことが一番。思いやりの心をもって接する。信頼関係や相互理解は、長く付き合った末にできるもの。

図3 参画型ワークショップ「子育て課題の構造化」の結果例

同ワークショップの成果は、次のとおりである。日本子育て学会の活動及び子育て学の体系化の趣旨に沿った形で、幼少期に限らない子育て現場の課題に対応した成果を上げることができた。とくに親同士や子ども同士のつながりについては、今日の個人化社会に適合した支援方法論の必要が明らかになった。ただ、講師からは、幼少期の子育てなど、もっとバリエーションを広げて追求するようアドバイスがあった。いずれにせよ、普遍的な解答を求めよう

としたあまり子育ての真実に迫れなかったこれまでの子育て学のある方を考えると、今回のような臨臨床的観点から現場の声を拾い上げ、組織化して帰納法的に解決策を追求することが必要と感じられた。

また、子育て能力の構造化については、親や学生の参画を得て、職業能力開発手法クドバス (CUDBAS = Curriculum Development Method Based on Ability Structure) を活用して、下図のような成果を上げてきた⁵⁾。

仕事	能力-1	能力-2	能力-3	能力-4	能力-5
1 前向きな態度を示す	1-1 A 人生に対して前向きな態度がとれる	1-2 A 人権を尊重する態度がとれる	1-3 A 自分が間違っていたら子に謝ることができる (BBS)	1-4 B 親自身がうまくいかないとき、ヒステリックでない態度がとれる	1-5 B 家族旅行をしたとき楽しい態度がとれる
2 子の変化を待つ	2-1 A ほっとしておくことができる	2-2 A 子のプライバシーを尊重する態度がとれる	2-3 A 知っていても知らない態度がとれる	2-4 A 子を信頼することができる	2-5 B 子にとっては家がわずらわしいことを知っている
3 子の実態を理解する	3-1 A 子の今の精神状態を知っている	3-2 A 青年期は不安定な気持ちであることを	3-3 A 青年期の心理的特徴を知っている	3-4 B すぐに反抗してくることを知っている	3-5 B 子の生活態度を知っている

以下略

図4 クドバスチャート「高校生の子を持つ親に必要な能力」

今後は、これらの参画型ワークショップを多様なバリエーションに拡大して展開し、集約したい。

③ 学際的子育て文献・事例データベースの構築

各領域の基本的図書・論文のほか、行政や団体の発行した資料、雑誌などの書誌情報をデータベース化する。その際、有識者の監修によって「要旨」を付加する。これによって、自由語検索の可能性が広がる。また、構造化やログ分析結果を生かした紐付けにより、アクセスの幅を広げる。これをICTシステムによって、広く公開し、さらにフィードバックを得て充実させる。

④ 実験講座のプログラム及び教材開発

③までで得られた仮説と、子育てニーズに関する量的調査の多変量分析結果を生かして、目標管理型プログラムと教材を開発し、実験講座として実施する。その実施内容、効果測定、事業評価結果から、それまでに得られた仮説を実践的に検証する。

4. 期待される成果

ここでは、前出「連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」の結果に基づいて、筆者が考える本研究の成果について述べておきたい⁶⁾。

(1) 明らかにすべき「子育て像」

われわれは、子育て支援の基本的問題として、「閉鎖型子育てモデル」と「開放型子育てモデル」を設定し、従来の前者のモデルから今後の後者のモデルへの転換を骨子とする論理を展開してきた。「閉鎖型子育てモデル」では、子育て支援は社会の側からの一方向のものとなり、現在の少子化社会において求められる「子育ての社会化」は達成できないことになる。

これに対して、社会の単位としてエリアの小さい「まち」について見ると、人々が子育てに相互に関わることは社会化の契機となる。子育てと連関しながら、親は社会で働き、子は社会で育ち、親も子ども周囲の人間と関係を持ち、集団

や組織に関与することによって、社会の構成員として生活している。また、子育てそのものも、結果としては子を自立させ、社会に送り出すという意味で、社会形成のための活動といえることができる。このような個人が社会と交わりリアルな契機として、子育てをとらえることができる。

しかし、そのようにして子育ての社会化が進まないことには、ある理由が考えられる。問題は、多くの人々が、このような社会の構成員としての自覚や自負を十分には持っていないこと、あるいは持ち得ない社会状況にあるということにあると考える。子育て活動のもつ、社会との交流や社会形成の機能及び相互関係性のメカニズムを明確にする必要があるといえよう。

そこで、われわれは、以上の観点から子育て学の体系化を図り、わが国の子育て支援、次世代育成と、子育てを中心とした地域振興の質的向上に貢献し、子どもたちがすこやかに成長できる地域環境づくりに貢献したいと考えた。同時に、われわれは、研究者、保護者、支援者の参画による多様な開発実践を展開している。その成果を、本研究に反映させることによって、子育てと子育て支援の現場に貢献できる学的体系の構築を目指したいと考えた。

これまでのわが国においては、子育て支援が施策化された当初から、「子どもを産み育てることは、個人の自由意思に属することが尊重されるべきものである」という考え方が強く、「閉鎖型子育てモデル」を前提とした「個人完結型子育て観」に基づくものになっていた。そのため、子育て支援は、社会形成に寄与するかどうかについて、確かな見通しのないままに、個人の「自由意思」による子育てを支援すること以外に方法は取り得なかった。

これに対して、われわれが目指す「子育て社会の形成」は、同じく「個人の自由意思」によるものでありながら、社会における自己の役割を果たしつつ社会形成に関わる活動といえる。そこでは、子育て活動のもつ、仲間との交流や、まちの子育て行政との関わりを通じて社会との交流が

4) 2016年10月29日、聖徳大学生涯学習研究所「子育て支援学体系化のためのワークショップ」を日本子育て学会との共催によって実施した。

ワークショップ自体は、事前に次のように実施した。

小中学生の母親、高大生の母親、祖母、父親チームが、4～5人程度で集まる。村尾泰弘『家裁調査官は見た一家族のしがらみ』の「あとがき」(ギャングエイジと「深いつきあい」の意義について書かれている)の前半部分を読む。自分の子育てと照らし合わせて、そこで重要と感じたことを1件1枚で、一人20～30枚程度書き込む。西村が介入せずに、カード式発想法で分類し、表札を付ける。

ワークの後半では、「あとがき」の後半部分を読み、西村に

よる問答法のもとに、各分類に対して、「課題」と「解決策」を付加する。

本番では、親たちがワークショップの成果についてプレゼンをして、講師の講評を得た。

5) 西村美東士「クドバスを活用した子育て学習の内容編成－高校生の子をもつ親のために」、聖徳大学生涯学習研究所紀要『生涯学習研究』3号, pp.41-54, 2005年3月。http://www.tunagari.jp/publication/kiyo/bulletin_03.html

6) 西村美東士「参画型子育てまちづくりから見た社会開放型子育て支援研究の展望」, 前出『連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究 平成17～21年度研究集録』, pp.1-14。

行われる。その結果、個人を社会化させる促進要因が明瞭に示されることになる。そのプロセスと効果を明らかにすることによって、「自己完結型子育て観」と対置される「社会開放型子育て観」への転換の展望と、これをもとにした子育て支援のあり方を提示したい。

(2) 解明できる研究課題

われわれは、本研究によって、次の課題を解明できると考えている。

第一は、教育学研究がつねに問題としてきた「学習者の自主的活動」と「教育のもつ目的追求活動」の二項対立を解決する糸口になると考える。このことによって、子どもや大人への教育の基本目的である「社会形成者の育成」と、憲法が謳う「個人の幸福追求権」とを両立させる道筋を明らかにできる。

第二は、社会参画理念を実現する道筋を明らかにすることである。市民の社会参画は、さまざまな場面で提唱され重視されてきた。われわれが描いた「社会開放型子育て観」の視点は、子育て及び子育て学習という個人的事象を、社会的事象である「子育てまちづくり」に結合させる方法論を提供する。同時に、それにかかわる実践研究によって、社会参画理念そのものを検証し、実現するものになると考える。これが、「子育て者としての自己形成」と「子育てのまちの社会形成」の両面から包括的にアプローチする「子育て学の学的体系」の構築につながるものと考えている。

第三は、親の子育て学習に関する統合的アプローチを進めることである。個人的事象である「学習」は、多様な側面をもっている。「社会開放型子育て観」の視点から見ると、たとえば、一人・複数の親同士、子ども同士、親対子、あるいは集団・ネットワーク内、集団・ネットワーク間など、個々の学習を統合的なアプローチからとらえることができる。一方、個人的側面について見れば、一人の人生と分離できない学習内容であるにかかわらず、学習活動だけが切り離されて研究されてきたこと自体が不自然なことと考える。統合的アプローチのみが理解しうる道筋と考える。

第四は、「子育て能力の到達目標と構造」をより鮮明にする研究の方向である。経済協力開発機構（OECD）が1997年から組織したプロジェクト DeSeCo（デセコ、Definition and Selection of Competencies : Theoretical and Conceptual Foundations）は、キー・コンピテンシーについて、①個人が「道具」（言語を含む）を効果的に用いてその環境と相互作用する、②他者との関係をうまくつくり、異質な集団で交流する、③自分の生活や人生について責任をもって管理、運営するとともに、これを社会的背景の中に位置づけ、自立的に活動するという趣旨の3つの広域カ

テゴリーを設定している。DeSeCoも指摘するように、これらは「持続可能な社会」の形成のために必要な能力と考えられる。「社会開放型子育て観」の視点からの「子育て能力の到達目標と構造」を土台にして、他の能力構造との連結を視野においた研究を試行することが有為なものとなるであろう。このことによって、子育てまちづくり参画能力ラダーから、子育て能力そのもののラダーへと発展させることができると考える。

第五は、子育てに関する工学的アプローチを進めることである。第四で述べた「子育て能力の到達目標と構造」研究の発展上に、「子育て工学」ともいべき研究領域を構築したい。これまで、親の自由意思の尊重や、子育てにおける暗黙知領域の大きさなどから、子育てに関する工学的アプローチは進展が遅れる傾向にあったと考える。また、これに隣接する教育工学の領域においても、視聴覚やコンピュータの活用方法や、メディア・リテラシー教育等に偏りがちで、肝心の学習過程の分析と、それに基づく効果的な指導方法に関する工学的アプローチは停滞していたといわざるを得ない。これに対して、現在の多くの親は、メディアから流される脳科学等の成果を活用した子育ての工学的知見を求めているように見受けられる。社会開放型子育て観が親の自由意思を基盤として形成されること、また、われわれの研究が暗黙知領域のアプローチに関する一定の方法論を獲得しつつあることを考えれば、このような子育てニーズに応える研究は、十分に可能であると考えられる。

第六は、共生社会論の現実化への取り組みの可能性である。「子育てまちづくりへの参画」においては、子育てにおける異なる価値観の共存だけではなく、一定の価値の共有が見られる。わが国においては、「共存のための作法」は若年者等に普及しているように見受けられるが、価値の共有については、価値観の多様化や、個人化の進行等により、ますます困難になりつつあると考える。このような状況において、「子育てのまち」を共通価値とする社会形成は重要な意義をもつものと考えられる。したがって、共生社会論の現実化の道筋を明らかにすることができると予測できる。

(3) 人間の原点としての子育て観の獲得

子育ては、ハグ（抱擁）に見られるように、身体性と精神性の二元の一体化のもとに存在するものととらえられる。このことが、夫婦愛を含めた家族愛や博愛、ひいては加齢や死の受容につながり、人々の生涯を支えているのではないか。これを除いて、子育て支援を論じることはできない。また、男女共同参画論、ワーク・ライフ・バランス、セクシャリティやジェンダー研究などにおいても、子育てを家庭内の単なる「苦役」としない新しい展開が求められ

ていると考える。

われわれは、本研究で、個人と社会の2軸を統合的にとらえることによって、「社会開放型子育て観」というキー概念を見出した。しかし、より十全なる子育て支援研究のためには、他の概念をも包摂すべきと考えたい。このような「人間の原点としての子育て」における諸現象に対する関心と探求心が、研究の次の扉を開くことになるであろう。

おわりに

本研究で追求する子育て学の学的体系の構築により、研究テーマの拡大などとともに、教育面においても、高等教育、成人教育、職業教育等における専門家養成プログラムの開発、教材開発等、広い応用が可能になると考えている。

これまでの関連する研究においては、一般には、それぞれの専門領域の視点からの、子育て・子育て学習による自己形成と、子育て支援による社会形成の、いずれか一側面からのアプローチに偏っていたと考える。それは、専門領域固有の研究方法によって「結果を見よう」とするためには、やむを得ない面もあったと推察される。

社会学的アプローチにおいては、一般に、人々の個人化の実態と弊害及び社会化の危機が指摘される。心理学的アプローチにおいては、一般に、乳幼児の社会化過程分析のための指標設定などが数多く見られるが、子育て中の親については、個人内、親子内のテーマに限られ、その社会化過程に関心を向けた研究は少ない。日本子育て学会第1回大会（2009年）の壇上で、子育て中の心理学研究者が、「大学で学んだ知識のうち、自分の子育てに役立った知識は皆無」と発言した。

子育て学の学的体系の構築を考えるにあたり、既存の関連学問は不可欠ではあるが、限界も感じざるを得ない。社会学は状況をリアルに解釈するが、状況を変革する意図・意欲がそもそもない。心理学は事実を明らかにすることには熱心だが、具体的な提案には至らないことが多い。横つなぎを考えないからだろう。このように社会学的接近と心理学的接近には限界があって、適切な子育て支援策をびったりと言いつくことはできない。ただ、現場や動向をとらえる目はすぐれており、学ぶべきことは多い。教育学の場合、公共政策またはその影響を受けて行われる実践活動に枠づけされたアプローチが多く、本質のところが見えづらくなっている。

これまでのアプローチは、一般に、自己形成と社会形成の一体的アプローチに欠けていたため、社会変動の中で個人化、多様化する「自己完結型」及び「社会開放型」の親の子育てニーズや子育てレディネス（ここでは既存の親能

力や関心)を的確に認識することができなかったと考える。

本研究により、本質的に子育てのニーズと課題を探り、本研究で得た知見をかみ合わせて、学的体系の構築を進めたい。

